

令和 7 年度 熊本市介護人材確保に関する懇談会

【会議次第】

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 懇 談 会
 - (1) 熊本市の現在の取組について
 - (2) スケッターの取組について
 - (3) 熊本市における介護人材確保に関する今後の取組案
 - ①介護教育の機会提供
 - ②介護人材の定着・育成のための支援
 - ③訪問介護などに対する支援
 - (4) その他（ケアプランデータ連携システムの活用などについて）
- 4 閉 会

【意見要旨】

(1) 熊本市の現在の取組について

- ・外国人介護人材の受入促進について、外国人介護人材採用及び定着支援のための説明会を 2 月 12 日に開催予定。採用に関する制度手続きに加え、就労支援の取組や実際に就労している外国人介護職員の声を紹介する内容で検討している。
- ・ハラスメントは介護現場の大きな課題の一つであり、ハラスメント研修のニーズが高い。離職防止の観点からもカスタマーハラスメントへの対応を求める声が多い。
- ・処遇改善加算について、非常に複雑な制度になっている。事務手続きが煩雑にならないよう加算のハードルを下げ、上位の加算を取りやすくするための要件簡素化が望まれる。
- ・介護保険サポーターポイント制度について、コロナ禍で登録者が落ち込んで以降、盛り返せていない状況。現在の登録者は 213 名、転換交付金受給者は約 20 名程度。ピーク時は 500～600 名の登録があった。人材を有効活用するという観点からも、登録者増加に力を入れてもよいのでは。

(2) スケッターの取組について

- ・現在の登録者数は 276 名。有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、デイサービスなど規模の大きい施設での登録が多く、訪問介護、短期入所、小規模多機能などの登録は少ない。
- ・利用している事業所からは、要望を出すとレスポンスよく対応してもらえるなど好評の意見がある。一方、利用している事業所と全く利用していない事業所に二極化している。
- ・このような取組は、開始当初はよいが、時間の経過とともにどうしても尻すぼみになってしまう。継続的な周知・広報が必要である。老施協の総会などにおいて、事業所の好事例を紹介することなども効果的かもしれない。
- ・実務者研修などでスケッター案内をすることで、就職希望者との接点作りにもなる。
- ・応募やメッセージについて、すぐにレスポンスした方が事業所の印象が良くなるという考えから、夜間などでも対応しているが、担当者の負担は大きい。

- ・訪問介護においては、現状スケッターの利用は難しい。将来的には、拠点型の事業所において、例えば、デイサービスのスケッターが、利用者宅の庭の手入れなどの要望があればスケッターとして手伝うなどということは考えられる。訪問介護は普段の関係性も重要であるため、知らない方が訪問者に加わるのは難しく、その点が課題と考える。
- ・広報については、介護業界の関係者だけでなく、一般の方にどれだけ届くかが重要。SNSでの広報強化、他市の成功事例（北九州市、北見市、千葉など）を参考にしてはどうか。
- ・介護保険サポーター、介護予防サポーター、シルバー人材センター、スケッターなど、ボランティア活動に関する複数の制度があり、利用者・事業者双方にとって分かりづらい状況がある。若い世代への周知が重要。教育委員会を通じて PTA などの組織へのアプローチも検討すべき。
- ・生産性向上と抱き合わせて業務の切り出しの重要性を介護事業所に理解してもらう必要がある。専門職が行うべき業務とスケッターで対応できる業務の切り分けが重要。
- ・業務切り出し研修を年明けに実施予定。

（３）熊本市における介護人材確保に関する今後の取組案

①介護教育の機会提供

- ・「オープンケアキッズ」の取組については、昨年、市内小学生・未就学児を対象に、新市街アーケード内で介護、看護、栄養、手話、歯科衛生士など様々な職業の体験ブースを設置。約 2,000 人の応募があったが、開場や運営の都合上、当日は 200～300 人程度の参加となった。
- ・今年度は 2 月にグランメッセ熊本で実施予定。将来的には水俣、天草など県内各地での開催ができればと検討している。
- ・雇用対策課の事業「しごと学び WEB ライブ」について、小学 5 年生から中学 2 年生を対象に、様々な業種の仕事内容のウェブ配信を実施。介護分野では、令和 6 年 12 月 17 日に「介護のお仕事の繋がり」をテーマに、介護福祉士を目指す学生も登壇し、中学生に年齢の近い視点からの情報提供を実施した。アーカイブ配信も継続中。
- ・継続的に小中学生に介護・福祉分野を知ってもらう取組が重要。年 1 回のイベントだけでなく、多様なアプローチが必要と考える。

②介護人材の定着・育成のための支援

- ・ケアマネジャーの更新研修費用など、事業所によって費用負担や有給取得の対応に差があり、職員の不満や転職の要因になっている。
- ・山鹿市などでは研修費用の補助制度があるが、他の補助金の方が条件が良いため利用が少ない実態もある。一定期間の勤務継続などの要件を設けると、ハードルが高くなってしまう。
- ・ケアマネジャーの更新研修制度が今後変更される予定（単位取得制への移行の可能性）。
- ・熊本市にはぜひ、介護職員の資格補助等についてもリーダーシップをもって取り組んでほしい。また、介護職員が一定期間雇用継続したら報奨金を出すなどの制度も有効と考える。

③訪問介護への支援について

- ・訪問介護での駐車場問題が深刻。市内中心部では駐車違反の取り締まりが厳しく、有料駐車

場に止めると 1 回 600 円程度の駐車料金負担が発生してしまう。

- ・ 1 件訪問して戻るだけで 2 時間程度かかり、生活援助 45 分（報酬 2,200 円程度）では最低賃金を割るレベル。駐車料金などの経費もかかるため、経営が厳しい。
- ・ まちづくりセンターなどに駐車場利用を相談しても、1 回は良いが継続利用は断られる状況。
- ・ 市の施設（図書館、まちづくりセンターなど）の駐車場利用など、できることから進めることは良いことだと考える。
- ・ 公営・県営団地の空き駐車場（3 分の 1 程度が空いている）について、団地入居者以外へのサービス提供においても駐車場を利用できるようにしてはどうか？
- ・ 夜間の訪問時にも駐車場が閉鎖されている問題がある。
- ・ 根本的には警察の理解が必要。例えば、訪問介護事業者であることを証明するステッカーなどで対応できる制度が必要だが、これは県や国レベルへの働きかけや検討が必要。今できることと、将来的な対応との両方が必要と考える。
- ・ 地域包括支援センター、ケアマネジャー、デイサービスの送迎車両も同様の課題を抱えている。ハザードランプをつけて路上で乗降していても取り締まられるケースがある。

地域包括ケア情報共有システムについて

- ・ システム利用申請事業者数 173 事業所、利用対象者数約 9,900 名。
- ・ 認定情報等をシステム上で共有することで、ケアプラン作成のための資料請求手続きが不要になり、迅速かつ正確なケアプラン作成が可能。
- ・ ケアマネジャーは認定申請後の審査会の開催予定や結果を閲覧でき、問い合わせの労力を削減できる。

ケアプランデータ連携システムについて

- ・ 国保中央会が無料フリーパス期間を設定（申し込みから 1 年間無料）。来年 5 月までの申し込みで 1 年間無料利用可能。
- ・ 熊本市では、12 月 2 日現在で 152 事業所が利用中。熊本市では 1,000 以上の事業所が存在するため、利用はその一部。
- ・ 負担割合証や限度額認定証の提出の手間が省ける。認定結果の進捗状況確認が容易。認定関係書類の取得が簡便化される。
- ・ 訪問系サービスの賃金引上げの要件として、このシステム導入が条件となっている。
- ・ 介護労働安定センターで体験展示を実施中。
- ・ 県内では阿蘇地域の自治体が最も取り組みが進んでいる。他自治体への横展開が進んでいる。

その他

- ・ 人材定着のためには、事業所の現状把握が重要。事業所側と従業員側にアンケートを実施し、認識のずれを把握することで課題を明確にしたいと考えている。モニタリングに協力いただける事業所があればお願いしたい。